

株 主 各 位

第 90 期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

連結計算書類の連結注記表	1 頁
計算書類の個別注記表	8 頁

上記の事項につきましては、法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.shinmaywa.co.jp/>) に掲載することにより、株主の皆様へ提供しております。

平成 26 年 6 月 4 日

新 明 和 工 業 株 式 会 社

連 結 注 記 表

〔連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等〕

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 20 社

主要な連結子会社の名称

株式会社明和工務店、新明和オートエンジニアリング株式会社、イワフジ工業株式会社、東邦車輛株式会社他

新明和オートセールス株式会社は、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

また、ShinMaywa Aerotech Pte.Ltd. は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社の数 7 社
- ShinMaywa (California) ,Ltd.
ShinMaywa Industries India Private Limited
フジ特車株式会社、東邦車輛サービス株式会社
ShinMaywa Aerotech Pte.Ltd.
のぎエコセンター株式会社（SPC）
エコセンター湘南株式会社（SPC）

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 4 社
- ShinMaywa (California) ,Ltd.
ShinMaywa Industries India Private Limited
フジ特車株式会社、東邦車輛サービス株式会社
- 関連会社 1 社
- 重慶耐德新明和工業有限公司
- (2) 持分法非適用の非連結子会社 3 社
- ShinMaywa Aerotech Pte.Ltd.
のぎエコセンター株式会社（SPC）
エコセンター湘南株式会社（SPC）
- 関連会社 2 社
- 株式会社カミック
鈴鹿エコセンター株式会社（PFI）

持分法非適用の非連結子会社及び持分法非適用の関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、前連結会計年度において持分法非適用の非連結子会社でありました ShinMaywa (Malaysia) Sdn. Bhd. は、当連結会計年度において出資持分を譲渡しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社

ShinMaywa (America) ,Ltd.	12月31日
ShinMaywa (Asia) Pte.Ltd.	12月31日
新明和(上海)商貿有限公司	12月31日
ShinMaywa (Bangkok) Co.,Ltd.	12月31日
新明和(上海)精密機械有限公司	12月31日
台灣新明和工業股份有限公司	12月31日

決算日の差異が3か月を超えていないため、子会社の決算日の計算書類に基づき連結しております。ただし、連結決算日の差異により生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

② デリバティブ…時価法

③ たな卸資産…主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

ただし、一部の連結子会社については定額法によっております。

なお、当社及び主要な国内連結子会社の耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（おおむね5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金: 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 役員賞与引当金：役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金：一部の連結子会社は、製品のアフターサービス費及び完成工事の補償費用の支出に備えるため、過去の実績額に基づいて計上しております。
- ④ 工事損失引当金：当社及び一部の連結子会社は、受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。
- (7) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末から適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。なお、年金資産の額が退職給付債務の額を超過している場合は、退職給付に係る資産に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額を「その他の包括利益

累計額」の「退職給付に係る調整累計額」に加減しております。この結果、当連結会計年度末において退職給付に係る資産が3,164百万円、退職給付に係る負債が12,030百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が1,114百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び一部の連結子会社は、平成25年4月1日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

本制度変更に伴う影響額は、特別利益として445百万円を計上しております。

〔連結貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産

その他の流動資産	18百万円
投資有価証券	19百万円
長期貸付金	261百万円

なお、上記の資産は、関連会社の借入金の担保に供しているものであります。

2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 65,854百万円

3. 有形固定資産に対する減損損失累計額

減損損失累計額は、減価償却累計額に含めております。

4. 保証債務

手付金等保証委託契約に基づく債務に対する連帯保証	177百万円
--------------------------	--------

5. 受取手形裏書譲渡高 23百万円

6. 土地の再評価

建設業を営む連結子会社について、「土地の再評価に関する法律」(平成10年法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額金を純資産の部に計上しております。

・再評価の方法…「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年政令第119号)

第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出

・再評価を行った年月日…平成12年3月31日

・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と帳簿価額との差額

…時価は帳簿価額より203百万円下落しております。

〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当連結会計年度末における発行済株式の数 普通株式 100,000,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	498	5	平成25年3月31日	平成25年6月26日
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	498	5	平成25年9月30日	平成25年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基 準 日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	697	7	平成26年3月31日	平成26年6月26日

〔金融商品に関する注記〕

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、必要な資金を銀行借入等により調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、外貨建ての営業債権に係る為替の変動リスクは為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等の把握を行っております。

支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の期日であります。

借入金は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達であります。

利用しているデリバティブ取引は通貨関連の先物為替予約取引であり、内部管理規程に基づき、原則として実需に伴う取引に限定し実施することとしております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額 (*1)	時価 (*1)	差 額
(1) 現金及び預金	12,550	12,550	—
(2) 受取手形及び売掛金	68,184		
貸倒引当金 (*2)	△ 28		
	68,156	68,156	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	3,984	3,984	—
(4) 支払手形及び買掛金	(28,021)	(28,021)	—
(5) 長期借入金	(6,000)	(6,000)	—
(6) デリバティブ取引	(89)	(89)	—

(*1) 負債に計上されているものについては、() で表示しております。

(*2) 受取手形及び売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金は変動金利であり、短期間で市場金利を反映しており、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) デリバティブ取引

デリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しておらず、取引先金融機関から提示された価格をもって時価としております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 692 百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

〔賃貸等不動産に関する注記〕

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、賃貸用のマンション等を保有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時 価
1,828	3,629

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。その他の物件については、土地は適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額により、建物等の償却性資産は連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	954円25銭
2. 1株当たり当期純利益	74円67銭

個 別 注 記 表

〔重要な会計方針に係る事項に関する注記〕

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式

…移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの…決算日の市場価格に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

(2) デリバティブ……………時価法

(3) た な 卸 資 産……………主として移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）…定率法

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（おおむね5年）に基づく定額法によっております。

(3) リ ー ス 資 産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当事業年度末における未引渡工事のうち、損失の発生が確実であり、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結貸借対照表と異なります。

4. 収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

〔表示方法の変更に関する注記〕

貸借対照表

前事業年度において区分掲記しておりました「流動資産」の「前渡金」（当事業年度 449 百万円）、「未収入金」（当事業年度 785 百万円）、「関係会社短期貸付金」（当事業年度 5,101 百万円）については、重要性が乏しくなったため、当事業年度から「その他の流動資産」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「投資その他の資産」の「前払年金費用」（当事業年度 2,586 百万円）については、重要性が乏しくなったため、当事業年度から「その他の投資等」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「流動負債」の「関係会社預り金」（当事業年度 2,979 百万円）については、重要性が乏しくなったため、当事業年度から「預り金」に含めて表示しております。

前事業年度において区分掲記しておりました「固定負債」の「資産除去債務」（当事業年度 61 百万円）、「長期未払金」（当事業年度 2,676 百万円）については、重要性が乏しくなったため、当事業年度から「その他の固定負債」に含めて表示しております。

(追加情報)

当社は、平成 25 年 4 月 1 日に確定給付企業年金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行したことにより、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第 1 号

平成 14 年 1 月 31 日) を適用し、確定拠出年金制度への移行部分について退職給付制度の一部終了の処理を行っております。

本制度変更に伴う影響額は、特別利益として 381 百万円を計上しております。

〔貸借対照表に関する注記〕

1. 担保に供している資産

その他の流動資産	18 百万円
関係会社株式	19 百万円
関係会社長期貸付金	261 百万円

なお、上記の資産は、関連会社の借入金の担保に供しているものであります。

2. 有形固定資産に対する減価償却累計額 55,357 百万円

3. 有形固定資産に対する減損損失累計額

減損損失累計額は、減価償却累計額に含めております。

4. 保証債務

(単位：百万円)

被保証者	保証金額	被保証債務の内容
ShinMaywa (Asia) Pte.Ltd.	103	工事契約に係る契約履行保証金に対する再保証
Thai ShinMaywa Co.,Ltd.	93	未払経費等の支払債務に対する保証
合計	197	—

5. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（関係会社長期貸付金を除く）

短期金銭債権	7,112 百万円
短期金銭債務	4,069 百万円
長期金銭債務	234 百万円

〔損益計算書に関する注記〕

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	6,849 百万円
仕入高	4,096 百万円
営業取引以外の取引高	1,289 百万円

2. 関係会社投融資等損失

関係会社投融資等損失は、台湾新明和工業股份有限公司に係るものであり、株式評価損 82 百万円であります。

3. 事業整理損

事業整理損は、ShinMaywa Aerotech Pte.Ltd. の清算開始に伴うものであります。

〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	309,053 株
------	-----------

〔税効果会計に関する注記〕

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
退職給付引当金		1,653 百万円
賞与引当金		1,197 百万円
工事損失引当金		615 百万円
その他		2,847 百万円
繰延税金資産小計		6,314 百万円
評価性引当額	△	587 百万円
繰延税金資産合計		5,727 百万円
繰延税金負債		
有価証券評価差額金		691 百万円
差額負債調整勘定		62 百万円
繰延税金負債合計		753 百万円
繰延税金資産の純額		4,974 百万円

〔リースにより使用する固定資産に関する注記〕

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、製造設備等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

〔関連当事者との取引に関する注記〕

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	東邦車輛株式会社	所有 直接 100.0%	営業所の賃貸 役員の兼任	資金の貸付 (注)	670	その他の流動資産	2,794
子会社	東京エンジニアリングシステムズ株式会社	所有 直接 100.0%	営業所の賃貸 役員の兼任	資金の貸付 (注)	1,958	その他の流動資産	1,824

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 資金の貸借については、CMS (キャッシュ・マネジメント・システム) による取引であり、利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、取引金額は期中の平均残高を記載しております。

〔1株当たり情報に関する注記〕

1. 1株当たり純資産額	771円23銭
2. 1株当たり当期純利益	54円10銭

以上